Keidanren
Policy & Action

こども・子育て政策の強化に関する考え方

2023年３月14日

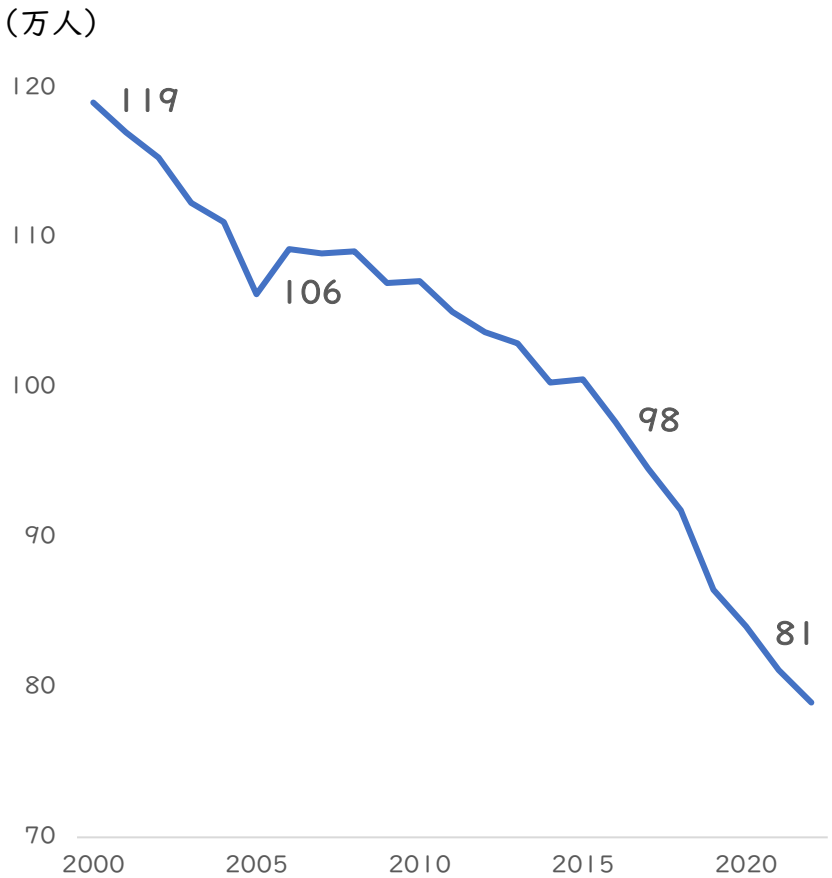
（一社）日本経済団体連合会

Ⅰ．はじめに

Keidanren
Policy & Action

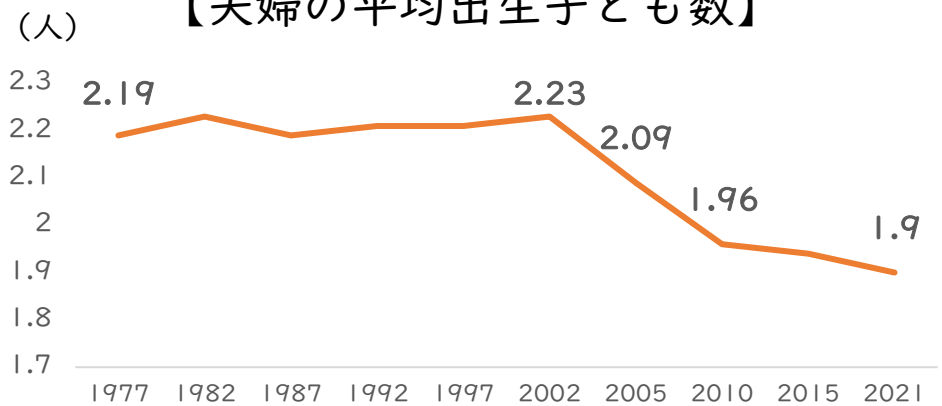
- 2022年のわが国の出生数は、速報値で80万人を割りこむ
- 背景に夫婦の持つ子ども数の減少と非婚化の進行

【出生数】



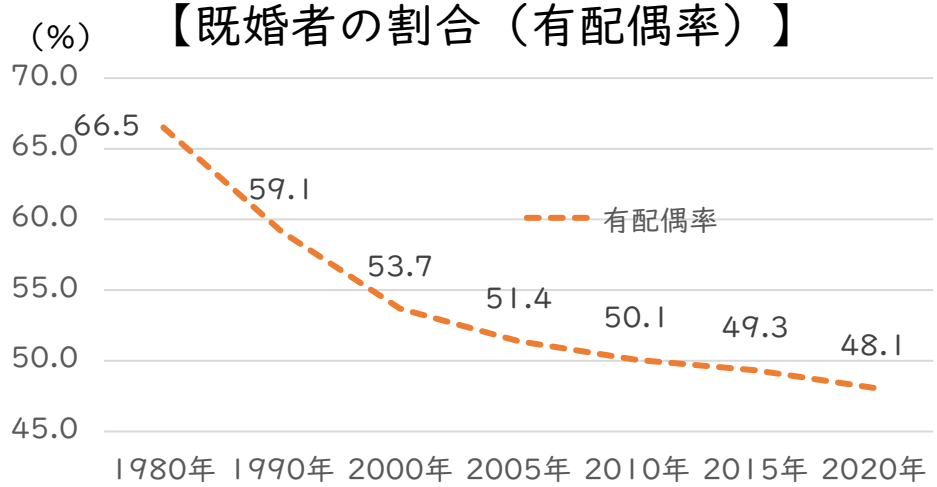
（出所）人口動態統計

【夫婦の平均出生子ども数】



（出所）第16回出生動向基本調査

【既婚者の割合（有配偶率）】



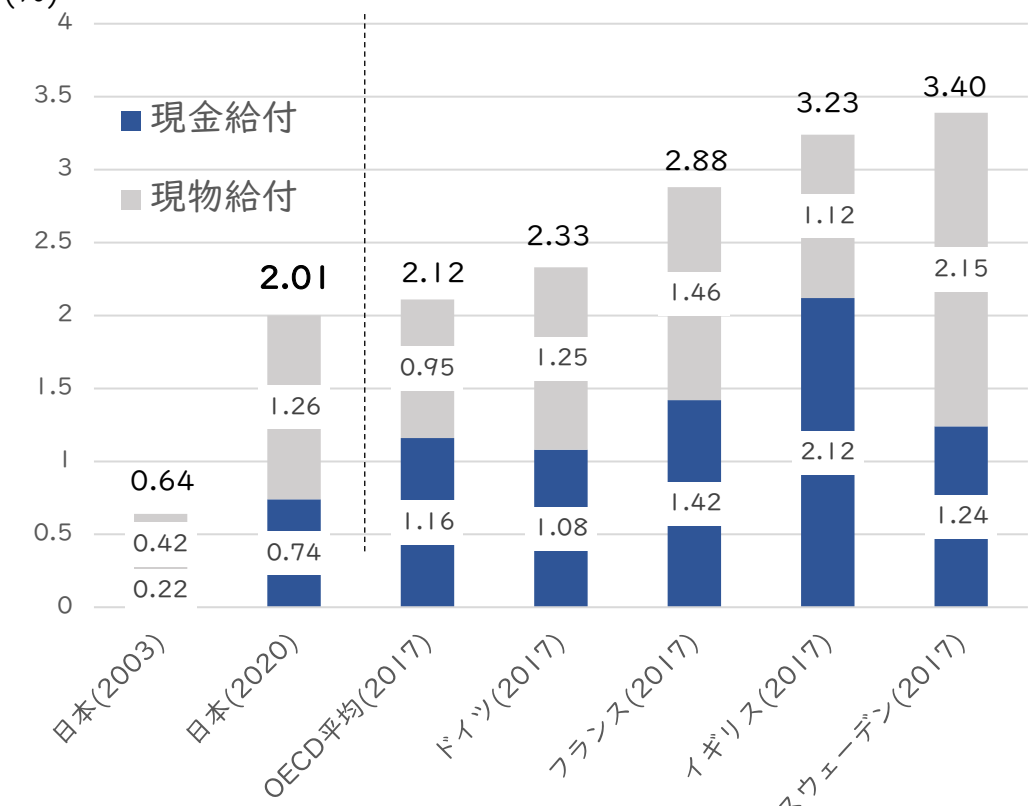
（出所）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より作成

Ⅰ．はじめに

Keidanren
Policy & Action

- 政府は、3月末までに政策のたたき台を作成し、6月の骨太方針でこども予算倍増に向けた大枠を提示予定
- 今回の提言では、企業として取り組むべき課題と、今後の議論の進め方（特に財源）に関する経済界の考え方を示す

【家族関係社会支出の国際比較（対GDP比）】

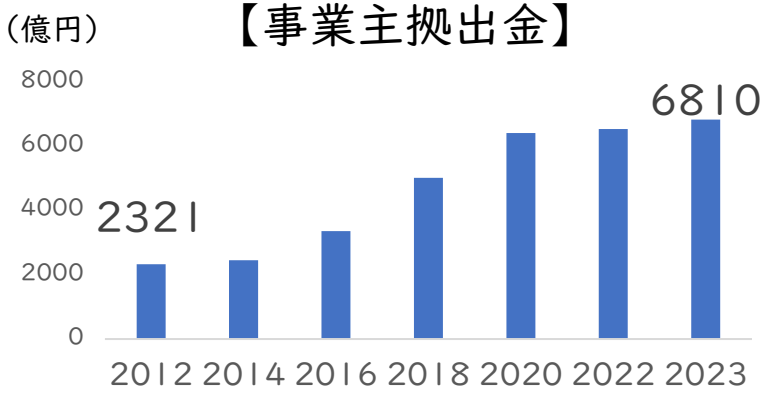


（出所）日本：「社会保障費用統計」「国民経済計算」、諸外国：OECD “Social Expenditure Database”等

【少子化対策関係予算】

（出所）少子化社会対策白書

【事業主拠出金】



（事業主拠出金収入額のみ）

Ⅱ. 少子化の要因を踏まえた対応の必要性

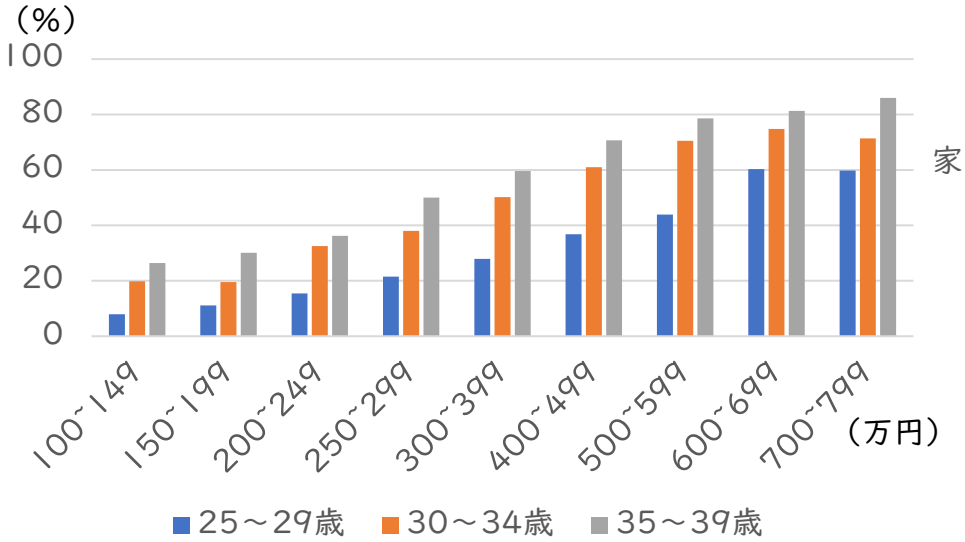
Keidanren Policy & Action

- 人口減少への危機意識と対応の必要性について国民理解醸成が要諦
- 企業として主体的に取り組むべき課題は、

〇結婚の希望実現：
処遇等の**質の高い雇用**創出や構造的な**賃金引上げ**、これから子育てを担う若年層への重点配分、有期雇用等労働者の**正社員化**やキャリア形成支援の推進　等

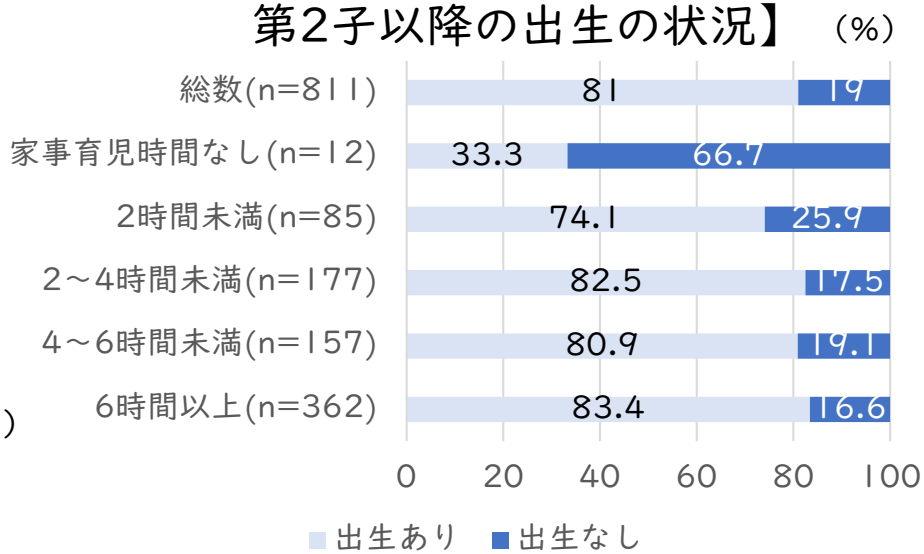
〇夫婦の望むこども数の実現：**男性の家事・育児の促進**

【男性の個人年収別有配偶率】



（出所）JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」より作成

【夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況】



（出所）第９回21世紀成年者横断調査（平成24年成年者）より作成　総数には「時間不詳」を含む

夫婦の望むこども数実現にむけて

Keidanren
Policy & Action

男性

「職場の雰囲気と長時間労働」

女性

「根強く残る社会規範」

仕事と子育ての両立支援策はこれまで女性を中心に活用
男性の家事・育児時間は伸びず、希望する数の子どもをもつことの障壁に

企業の役割

昨今の出生数の急減は将来の担い手不足に直結するという認識を持ち、
経営トップのコミットメントを強化し、
女性を主な対象とした両立支援策の充実から
男性の家事・育児時間の確保に向けて、**次のステージに進む!!**

長時間労働の是正

男性育休の取得推進

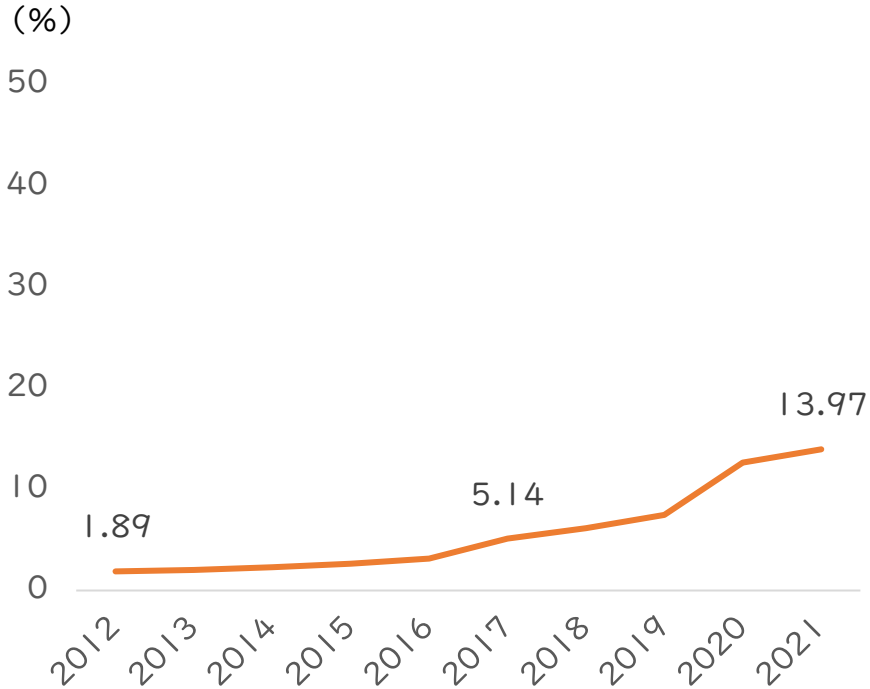
性別問わない両立支援制度活用 多様な働き方の推進

男性の家事・育児促進

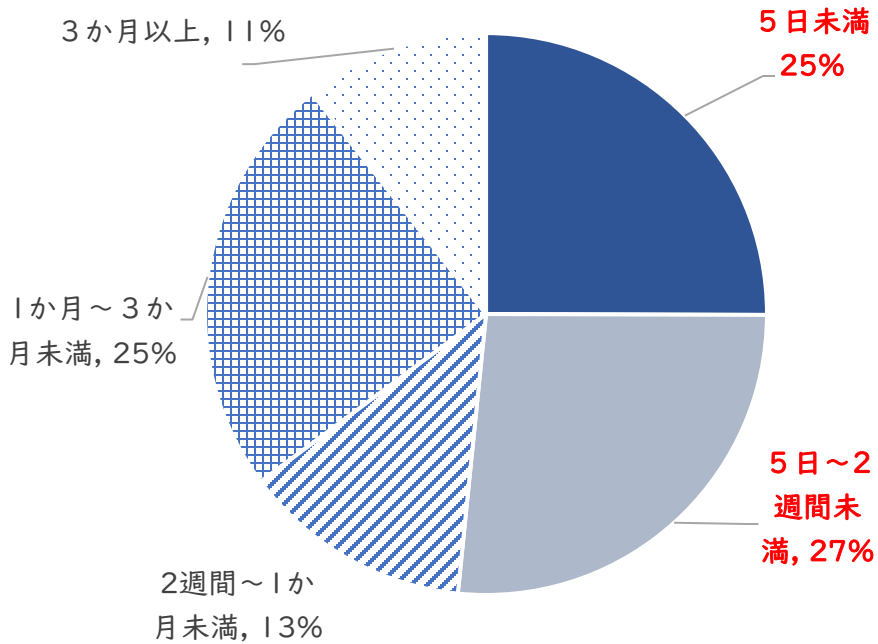
Keidanren
Policy & Action

- 男性の育児休業取得率は13.97%、その半数超が2週間未満
- 女性の理想のライフコースは男女ともに「仕事と子育ての両立」が最多
- 男性の育児休業の取得推進に一層取り組むとともに、男女ともに多様で柔軟な働き方を推進、両立しやすい環境を整備する必要

【男性の育児休業取得率】



【男性の育児休業取得日数】



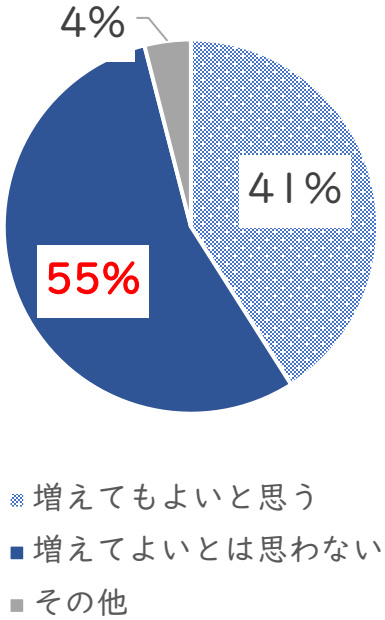
（出所）いずれも令和3年度雇用均等基本調査

Ⅲ. 負担のあり方

Keidanren
Policy & Action

- 給付拡充への賛同の多さに比べて、負担増を認める意見は少ない
- 政策の優先順位付け・メリハリ付けが必要
- 財源を社会保険料のみに求めれば、賃金引上げの効果が減殺
- 給付拡充に必要な財源は、社会全体で幅広く負担する視点から議論、国民の合意形成を図るべき

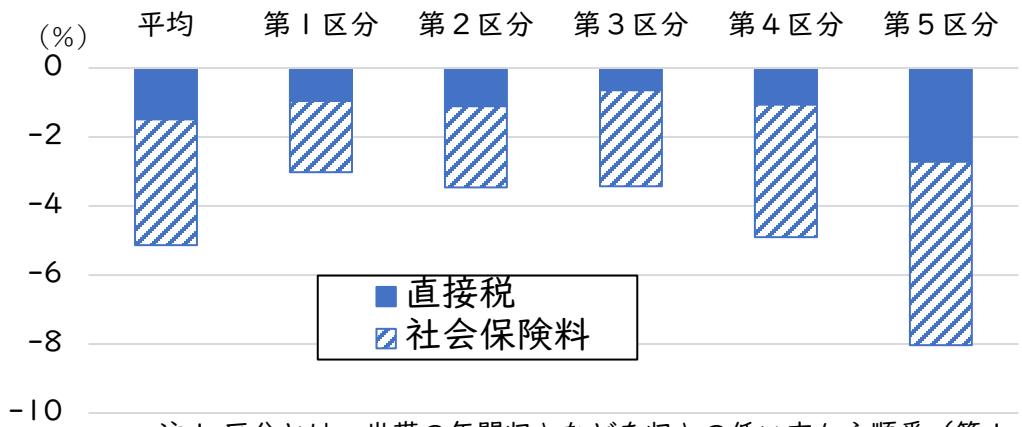
【子ども予算倍層に伴う負担増についての世論調査】



（出所）日本経済新聞社世論調査（2023年1月27日～29日）

【年間収入階級別社会保険料・直接税の可処分所得への寄与度】

（2000年から2021年、２人以上勤労者世帯）



注１:区分とは、世帯の年間収入などを収入の低い方から順番（第１区分→第５区分）に並べ，それを調整集計世帯数の上で五等分して五つのグループを作った場合の各グループ。
注２：可処分所得は実収入から非消費支出の差で計算。
出所：総務省「家計調査 家計収支編 二人以上の世帯」もとに作成。